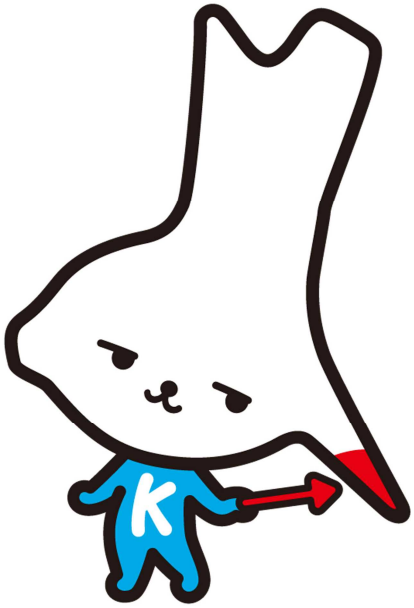
令和２年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん　©神栖市

令和３年 12 月

茨 城 県 神 栖 市

企画部　財政課

目　　次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

２　対象となる会計の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　財務書類４表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（１）貸借対照表（バランスシート）　・・・・・・・・・・・・・　７
　　貸借対照表経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　　貸借対照表からわかること　・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
（２）行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　　行政コスト計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
　　行政コスト計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・　１４
（３）純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
　　純資産変動計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
　　純資産変動計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・　１７
（４）資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
　　資金収支計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
　　資金収支計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・・　２０

４　令和２年度財務書類分析数値　・・・・・・・・・・・・・・　２１

５　分析比率の意味・内容について　・・・・・・・・・・・・・・　２２

１．はじめに

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき，地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより，発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り，「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの４つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成２１年度までに整備することが求められました。

本市は，平成２０年度決算から，歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い，固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで，精緻な財務書類の作成が可能となる**「基準モデル」**を採用し,平成 26 年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後，今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で，総務省が平成 27 年 1 月に公表した**「統一的な基準による地方公会計マニュアル」**に基づき，全ての地方公共団体において，原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することが求められました。

本市においては，**平成 27 年度決算から「統一的な基準」**による財務書類を作成し，神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は,「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計ベース」に加え，一部事務組合や第３セクターなど，市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の３つの区分ごとに作成することになっており，神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も，それらの分析内容を充分活用して，より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

２．対象となる会計の範囲

令和２年度における４つの財務書類は，「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」，本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。

区　　分			対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等	一　般　会　計
		特別会計	国民健康保険特別会計・ 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計・下水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
			社会福祉法人神栖市社会福祉協議会

※ 令和２年度決算での一般会計等の対象会計は，一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は，複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は，資本金，基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体，または，人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和３年３月３１日です。

出納整理期間（令和３年4月1日から5月31日まで）の入出金については，作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち，一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは，作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

３． 財務書類４表について

（１） **貸借対照表**（ＢＳ：Balance Sheet）；「**ストック情報**」

年度末時点において，市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
資産の部は，資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
負債の部は，将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
純資産の部は，これまでの世代が負担した金額を示しています。

（２） **行政コスト計算書**（ＰＬ：Profit and Loss statement）；「**フロー情報**」

１年間の行政活動で，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

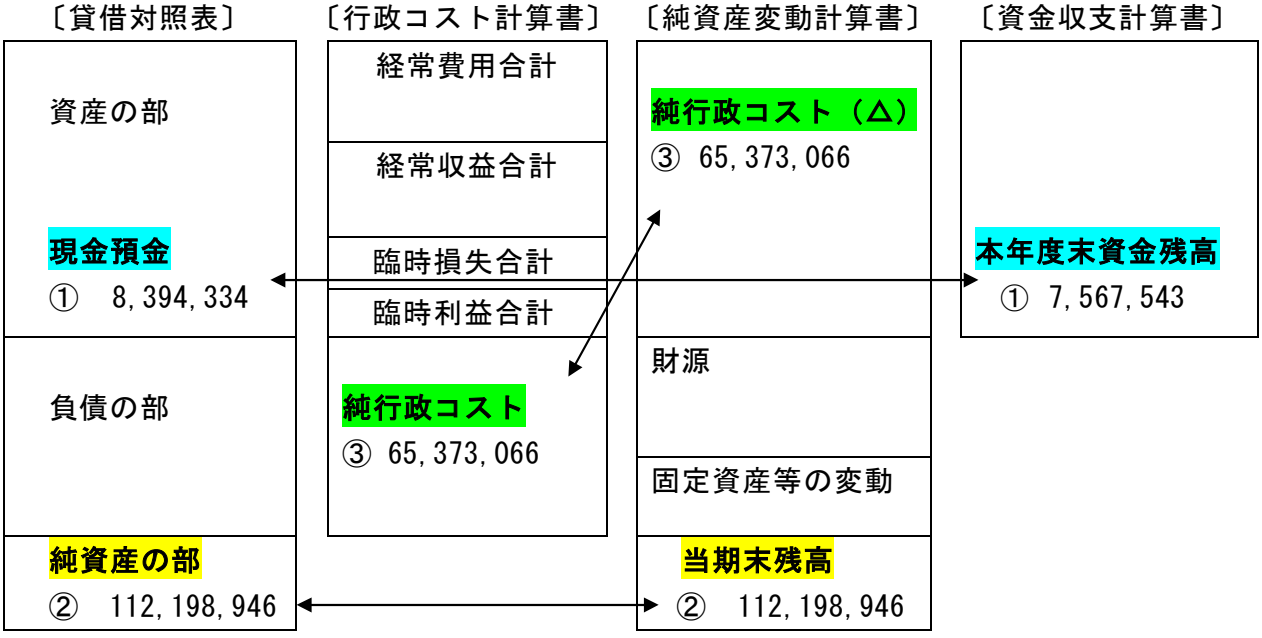
（３） **純資産変動計算書**（ＮＷ：Net Worth ）；「**純資産の変動情報**」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が１年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

（４） **資金収支計算書**（ＣＦ：Cash Flow statement ）；「**現金収支情報**」

１年間における資金の流れを示すもので，性質に区分して，支出と収入を示し，どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類４表相関図（※金額については全体会計ﾍﾞｰｽで表示）　　（単位：千円）



①現金預金については，歳計外現金（預り金）を含むため，資金残高とは完全に一致しません。

（１） 貸 借 対 照 表 （ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ）(令和3年3月31日現在)

貸借対照表は令和2年度末（令和３年３月３１日）において，市が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」，右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」･･･事業用資産（庁舎，学校，文化ｾﾝﾀｰ等）とｲﾝﾌﾗ資産（公園，道路，排水路等）に分けられ，将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業及び下水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」･･･資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金，貸付金，財政調整基金等の積立金，基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」･･･流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」･･･1年内償還予定公債（市債）やその他賞与引当金，預り金などです。

「純資産」････過去の世代や国･県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	**120,964,356**	**158,305,107**	**164,901,691**	**1 固定負債**	**23,776,897**	**57,784,040**	**60,951,416**
有形固定資産	108,052,727	152,052,413	155,995,478	地方債等	13,163,699	25,152,703	26,195,105
事業用資産	39,177,856	39,177,856	42,266,711	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	65,597,978	107,853,114	107,853,114	退職手当引当金	3,085,057	3,144,075	5,260,697
物品	3,276,894	5,021,443	5,875,654	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	1,099	1,399	5,939	その他	7,528,141	29,487,262	29,495,614
投資その他の資産	12,910,529	6,251,295	8,900,274	**2 流動負債**	**3,056,523**	**4,121,387**	**4,680,848**
投資及び出資金	8,754,819	417,530	490,339	１年内償還予定地方債等	1,444,005	2,044,926	2,204,454
投資損失引当金	—	—	—	未払金	—	326,845	570,791
長期延滞債権	339,724	830,675	833,013	未払費用	—	—	426
長期貸付金	312,243	312,243	312,243	前受金	—	—	18
基金（公共施設整備基金等）	3,540,856	4,796,514	7,369,995	前受収益	—	—	—
その他	—	—	554	賞与等引当金	340,371	364,237	505,746
徴収不能引当金	△ 37,113	△ 105,669	△ 105,870	預り金	826,791	826,791	840,826
2 流動資産	**10,804,199**	**15,799,267**	**21,810,718**	その他	445,356	558,588	558,588
現金預金	4,307,352	8,394,334	13,801,090				
未収金	136,733	997,003	1,378,305				
短期貸付金	96,124	96,124	96,203				
基金（財政調整基金等）	6,280,091	6,280,091	6,491,452				
棚卸資産	—	17,147	26,342	**負債合計**	**26,833,420**	**61,905,427**	**65,632,264**
その他	—	169,130	171,928	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 16,101	△ 154,563	△ 154,603				
繰延資産	—	—	—	**純資産合計**	**104,935,134**	**112,198,946**	**121,080,144**
資産合計	**131,768,555**	**174,104,374**	**186,712,409**	**負債及び資産合計**	**131,768,555**	**174,104,374**	**186,712,409**

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表（ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ） 経年変化

《 一 般 会 計 等 》 （単位：千円）

	資産の部			主な増減の理由
	R2	R1	比較	
1 固定資産	**120,964,356**	**122,492,500**	**△ 1,528,144**	
有形固定資産	108,052,727	109,640,911	△ 1,588,184	
事業用資産	39,177,856	39,678,825	△ 500,969	減価償却による資産価値の減によるもの
インフラ資産	65,597,978	66,234,075	△ 636,097	減価償却による資産価値の減によるもの
物品	3,276,894	3,728,011	△ 451,117	大野原保育所等の旧園舎の物品の除却によるもの
無形固定資産	1,099	6,053	△ 4,954	
投資その他の資産	12,910,529	12,845,537	64,992	
投資及び出資金	8,754,819	8,139,132	615,687	水道事業会計及び下水道事業会計への出資金の増によるもの
長期延滞債権	339,724	382,343	△ 42,619	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	312,243	369,458	△ 57,215	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	3,540,856	3,997,510	△ 456,654	公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 37,113	△ 42,906	5,793	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	**10,804,199**	**10,797,145**	**7,054**	
現金預金	4,307,352	4,332,074	△ 24,722	現預金残高の減によるもの
未収金	136,733	142,803	△ 6,070	現年分の収入未済額の減によるもの
短期貸付金	96,124	102,543	△ 6,419	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,280,091	6,237,389	42,702	財政調整基金残高の増によるもの
徴収不能引当金	△ 16,101	△ 17,664	1,563	
資産合計	**131,768,555**	**133,289,646**	**△ 1,521,091**	

	負債の部			主な増減の理由
	R2	R1	比較	
1 固定負債	**23,776,897**	**23,436,341**	**340,556**	
地方債	13,163,699	12,141,117	1,022,582	地方債の発行額の増によるもの
退職手当引当金	3,085,057	3,089,160	△ 4,103	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	—	—	
その他	7,528,141	8,206,064	△ 677,923	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	**3,056,523**	**3,003,407**	**53,116**	
１年内償還予定地方債	1,444,005	1,462,569	△ 18,564	翌年度償還予定額の減によるもの
賞与等引当金	340,371	341,584	△ 1,213	賞与支給予定額の減によるもの
預り金	826,791	758,377	68,414	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	445,356	440,877	4,479	かみす防災アリーナ施設整備に係るR3年度割賦支払分
負債合計	**26,833,420**	**26,439,748**	**393,672**	
純資産の部				
純資産合計	**104,935,134**	**106,849,898**	**△ 1,914,764**	
負債及び資産合計	**131,768,555**	**133,289,646**	**△ 1,521,091**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 全 体 会 計 》　　（単位：千円）

	資産の部			主な増減の理由
	R2	R1	比較	
1 固定資産	**158,305,107**	**151,639,036**	**6,666,071**	
有形固定資産	152,052,413	145,075,679	6,976,734	
事業用資産	39,177,856	39,681,522	△ 503,666	減価償却による資産価値の減によるもの
インフラ資産	107,853,114	100,467,227	7,385,887	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う固定資産計上基準の変更によるもの
物品	5,021,443	4,926,929	94,514	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う固定資産計上基準の変更によるもの
無形固定資産	1,399	6,353	△ 4,954	
投資その他の資産	6,251,295	6,557,004	△ 305,709	
投資及び出資金	417,530	418,951	△ 1,421	
長期延滞債権	830,675	1,028,576	△ 197,901	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	312,243	369,458	△ 57,215	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	4,796,514	4,871,988	△ 75,474	公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 105,669	△ 131,970	26,301	長期延滞債権の増によるもの
2 流動資産	**15,799,267**	**15,387,121**	**412,146**	
現金預金	8,394,334	8,300,755	93,579	現預金残高の増によるもの
未収金	997,003	888,506	108,497	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	96,124	102,543	△ 6,419	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,280,091	6,237,389	42,702	財政調整基金残高の増によるもの
棚卸資産	17,147	21,669	△ 4,522	
その他	169,130	2,150	166,980	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う固定資産計上基準の変更によるもの
徴収不能引当金	△ 154,563	△ 165,891	11,328	特別会計の引当金の増によるもの
資産合計	**174,104,374**	**167,026,157**	**7,078,217**	

	負債の部			主な増減の理由
	R2	R1	比較	
1 固定負債	**57,784,040**	**38,583,026**	**19,201,014**	
地方債等	25,152,703	23,944,441	1,208,262	地方債の発行額の増によるもの
退職手当引当金	3,144,075	3,213,977	△ 69,902	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	—	—	
その他	29,487,262	11,424,608	18,062,654	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う長期前受金計上によるもの
2 流動負債	**4,121,387**	**4,119,531**	**1,856**	
１年内償還予定地方債等	2,044,926	2,046,131	△ 1,205	翌年度償還予定額の減によるもの
未払金	326,845	505,134	△ 178,289	水道事業会計における減によるもの
賞与等引当金	364,237	367,614	△ 3,377	賞与支給予定額の減によるもの
預り金	826,791	758,377	68,414	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	558,588	442,276	116,312	かみす防災アリーナ施設整備に係るR3年度割賦支払分及び水道事業会計における増
負債合計	**61,905,427**	**42,702,558**	**19,202,869**	
純資産の部				
純資産合計	**112,198,946**	**124,323,599**	**△ 12,124,653**	
負債及び資産合計	**174,104,374**	**167,026,157**	**7,078,217**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》　　（単位：千円）

資産の部	R2	R1	比較	主な増減の理由
1　固定資産	**164,901,691**	**158,160,165**	**6,741,526**	
有形固定資産	155,995,478	148,846,704	7,148,774	
事業用資産	42,266,711	42,660,975	△ 394,264	減価償却による資産価値の減によるもの
インフラ資産	107,853,114	100,467,227	7,385,887	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う固定資産計上基準の変更によるもの
物品	5,875,654	5,718,501	157,153	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う固定資産計上基準の変更によるもの
無形固定資産	5,939	12,596	△ 6,657	
投資その他の資産	8,900,274	9,300,865	△ 400,591	
投資及び出資金	490,339	508,611	△ 18,272	
長期延滞債権	833,013	1,030,598	△ 197,585	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	312,243	369,458	△ 57,215	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	7,369,995	7,524,327	△ 154,332	公共施設整備基金残高の減によるもの
その他	554	29	525	
徴収不能引当金	△ 105,870	△ 132,158	26,288	長期延滞債権の増によるもの
2　流動資産	**21,810,718**	**19,031,249**	**2,779,469**	
現金預金	13,801,090	11,304,375	2,496,715	現預金残高の増によるもの
未収金	1,378,305	1,320,648	57,657	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	96,203	102,927	△ 6,724	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,491,452	6,432,448	59,004	財政調整基金残高の増によるもの
棚卸資産	26,342	31,191	△ 4,849	
その他	171,928	5,627	166,301	
徴収不能引当金	△ 154,603	△ 165,968	11,365	特別会計の引当金の増によるもの
資産合計	**186,712,409**	**177,191,413**	**9,520,996**	

負債の部	R2	R1	比較	主な増減の理由
1　固定負債	**60,951,416**	**41,880,505**	**19,070,911**	
地方債等	26,195,105	25,118,800	1,076,305	地方債の発行額の増によるもの
退職手当引当金	5,260,697	5,337,097	△ 76,400	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	—	—	
その他	29,495,614	11,424,608	18,071,006	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う長期前受金計上によるもの
2　流動負債	**4,680,848**	**4,744,981**	**△ 64,133**	
１年内償還予定地方債等	2,204,454	2,207,330	△ 2,876	翌年度償還予定額の減によるもの
未払金	570,791	808,012	△ 237,221	水道事業会計における減によるもの
前受金	18	27	△ 9	
前受収益	—	—	—	
賞与等引当金	505,746	513,964	△ 8,218	賞与支給予定額の減によるもの
預り金	840,826	773,372	67,454	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	558,588	442,276	116,312	かみす防災アリーナ施設整備に係るR3年度割賦支払分及び水道事業会計における増
負債合計	**65,632,264**	**46,625,487**	**19,006,777**	
純資産の部				
純資産合計	**121,080,144**	**130,565,926**	**△ 9,485,782**	
負債及び資産合計	**186,712,409**	**177,191,413**	**9,520,996**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【 貸借対照表からわかること 】

・一般会計等では，資産1,317億6,855万5千円に対して，負債が268億3,342万円，純資産が1,049億3,513万4千円となりました。資産については，投資その他の資産が水道事業会計及び下水道事業会計への出資金が増加し，流動資産については財政調整基金が増加していますが，有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による価値の減少が上回ったことから，資産全体では減少しています。
　一方で負債は，地方債（市道整備事業，除却債等の一般単独事業債）の発行額が増加していますが，総資産と負債の差額である純資産は減少しています。

・全体会計では，資産1,741億437万4千円に対して，負債が619億542万7千円，純資産が1,121億9,894万6千円となりました。資産については，下水道事業会計において法適化に伴う固定資産計上基準変更などにより増加しています。負債については，下水道事業会計において法適化に伴う長期前受金計上などにより大きく増加しています。総資産と負債の差額である純資産については，減少しています。

・連結会計では，資産1,867億1,240万9千円に対して，負債が656億3,226万4千円，純資産が1,210億8,014万4千円となりました。資産については，下水道事業会計において法適化に伴う固定資産計上基準変更などにより増加しています。負債については，下水道事業会計において法適化に伴う長期前受金計上などにより大きく増加しています。総資産と負債の差額である純資産については，減少しています。

(1) 資産について
　資産は，市政運営の資源として用いられ，将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は，資産1,317億6,855万5千円，市民1人当たりに換算すると137万9千円となります。全体会計の総資産は，1,741億437万4千円，市民1人当たり182万2千円となります。連結会計の総資産は，1,867億1,240万9千円，市民1人当たり195万4千円となります。

(2) 負債について
　負債は，公債（市債）などの将来において支払いの必要があり，将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は，一般会計等で総額268億3,342万円，市民1人当たりに換算すると28万1千円となります。全体会計の総額は619億542万7千円，市民1人当たり64万8千円，連結会計の総額は656億3,226万4千円，市民1人当たり68万7千円となります。

(3) 純資産について
　これまでの世代の負担で形成した純資産については，一般会計等で1,049億3,513万4千円，1人当たり109万8千円，全体会計で1,121億9,894万6千円，1人当たり117万4千円，連結会計で1,210億8,014万4千円，1人当たり126万7千円です。

※市民１人当たりの数値については，令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口95,537人で算出

（２） 行政ｺｽﾄ計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

令和2年度1年間の経常的な行政活動のうち，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など，資産形成につながらない行政サービスに要したコストと，その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し，企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し，経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和2年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬，退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品，施設等の維持補修の費用，社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費），委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当，生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など，サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	**52,582,124**	**69,236,312**	**74,995,457**
１　業務費用	**24,168,677**	**29,200,681**	**34,203,390**
人件費	5,707,783	6,068,261	8,565,313
物件費等	17,954,580	22,023,448	24,267,525
その他の業務費用	506,315	1,108,973	1,370,552
２　移転費用	**28,413,447**	**40,035,631**	**40,792,067**
補助金等	19,711,095	33,060,425	33,754,654
社会保障給付	6,728,898	6,730,557	6,711,452
他会計への繰出金	1,728,869	—	—
その他	244,585	244,648	325,961
②経常収益（使用料・手数料等）	**625,834**	**3,837,366**	**5,958,354**
使用料及び手数料	251,181	3,298,383	3,491,839
その他	374,653	538,983	2,466,515
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**51,956,290**	**65,398,947**	**69,037,103**
④臨時損失（資産除売却損など）	**43,571**	**178,179**	**182,480**
⑤臨時利益（資産売却益など）	**164,993**	**204,059**	**231,705**
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**51,834,868**	**65,373,066**	**68,987,878**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》

（単位：千円）

項目	R2	R1	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝1＋2	**52,582,124**	**39,206,865**	**13,375,259**	
1　業務費用	**24,168,677**	**23,067,134**	**1,101,543**	
人件費	5,707,783	5,260,711	447,072	会計年度任用職員制度導入による増
物件費等	17,954,580	17,304,491	650,089	新型コロナウイルス関連支出・減価償却費の増
その他の業務費用	506,315	501,932	4,383	
2　移転費用	**28,413,447**	**16,139,731**	**12,273,716**	
補助金等	19,711,095	6,425,808	13,285,287	特別定額給付金の皆増
社会保障給付	6,728,898	6,767,490	△ 38,592	児童扶養手当費等の減
他会計への繰出金	1,728,869	2,778,612	△ 1,049,743	下水道事業会計の公営企業法適化に伴う減
その他	244,585	167,821	76,764	
②経常収益（使用料・手数料等）	**625,834**	**894,208**	**△ 268,374**	
使用料及び手数料	251,181	291,482	△ 40,301	無償化した学校給食費保護者負担金の減
その他	374,653	602,726	△ 228,073	
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**51,956,290**	**38,312,657**	**13,643,633**	
④臨時損失（資産除売却損など）	**43,571**	**4,692**	**38,879**	
⑤臨時利益（資産売却益など）	**164,993**	**138,321**	**26,672**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**51,834,868**	**38,179,028**	**13,655,840**	

《全　体　会　計》

（単位：千円）

項目	R2	R1	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝1＋2	**69,236,312**	**55,163,978**	**14,072,334**	
1　業務費用	**29,200,681**	**28,231,695**	**968,986**	
人件費	6,068,261	5,641,884	426,377	会計年度任用職員制度導入による増
物件費等	22,023,448	21,474,047	549,401	新型コロナウイルス関連支出・減価償却費の増
その他の業務費用	1,108,973	1,115,765	△ 6,792	水道事業会計における維持補修費の減
2　移転費用	**40,035,631**	**26,932,283**	**13,103,348**	
補助金等	33,060,425	19,994,362	13,066,063	特別定額給付金の皆増
社会保障給付	6,730,557	6,770,052	△ 39,495	児童扶養手当費等の減
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	244,648	167,869	76,779	
②経常収益（使用料・手数料等）	**3,837,366**	**4,184,713**	**△ 347,347**	
使用料及び手数料	3,298,383	3,369,729	△ 71,346	使用料・手数料収入の減
その他	538,983	814,984	△ 276,001	
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**65,398,947**	**50,979,265**	**14,419,682**	
④臨時損失（資産除売却損など）	**178,179**	**4,692**	**173,487**	
⑤臨時利益（資産売却益など）	**204,059**	**138,321**	**65,738**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**65,373,066**	**50,845,636**	**14,527,430**	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》　　（単位：千円）

項目		R2	R1	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝1＋2		**74,995,457**	**63,911,874**	**11,083,583**	
1　業務費用		**34,203,390**	**33,443,704**	**759,686**	
	人件費	8,565,313	8,251,444	313,869	会計年度任用職員制度導入による増
	物件費等	24,267,525	23,793,314	474,211	新型コロナウイルス関連支出・減価償却費の増
	その他の業務費用	1,370,552	1,398,946	△ 28,394	鹿島港湾運送株式会社におけるその他業務費用の減
2　移転費用		**40,792,067**	**30,468,170**	**10,323,897**	
	補助金等	33,754,654	23,532,104	10,222,550	特別定額給付金の皆増
	社会保障給付	6,711,452	6,751,575	△ 40,123	児童扶養手当費等の減
	他会計への繰出金	―	―	―	
	その他	325,961	184,491	141,470	
②経常収益（使用料・手数料等）		**5,958,354**	**6,471,394**	**△ 513,040**	
	使用料及び手数料	3,491,839	3,577,627	△ 85,788	使用料・手数料収入の減
	その他	2,466,515	2,893,767	△ 427,252	鹿島港湾運送株式会社における減収
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）		**69,037,103**	**57,440,480**	**11,596,623**	
④臨時損失（資産除売却損など）		**182,480**	**5,526**	**176,954**	
⑤臨時利益（資産売却益など）		**231,705**	**192,095**	**39,610**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）		**68,987,878**	**57,253,910**	**11,733,968**	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

総行政コストは，一般会計等で525億8,212万4千円，市民1人当たりに換算すると55万円，全体会計で692億3,631万2千円，市民1人当たり72万5千円，連結会計で749億9,545万7千円，市民1人当たり78万5千円です。

(2) 経常収益について

行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は，一般会計等で6億2,583万4千円，全体会計で38億3,736万6千円，連結会計で59億5,835万4千円です。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時に発生する損失，利益を加味した純行政コストは，一般会計等で518億3,486万8千円，市民1人当たりに換算すると54万3千円，全体会計で653億7,306万6千円，市民1人当たり68万4千円，連結会計で689億8,787万8千円，市民1人当たり72万2千円となり，不足する部分については市税などで賄っています。

※市民１人当たりの数値については，令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口　95,537人で算出

（３）純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

令和2年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし，どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明
「純行政コスト（△）」･･･行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」･･･市税，地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」･･･有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」･･･固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」･･･無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高（令和2年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	106,849,898	**113,752,656**	**119,994,983**
1 純行政コスト（△）	**△ 51,834,868**	**△ 65,373,066**	**△ 68,987,878**
2 財源	**50,015,104**	**63,767,528**	**70,109,705**
（１）税収等	30,840,887	36,818,726	39,831,532
（２）国県等補助金	19,174,217	26,948,803	30,278,174
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	**△ 1,819,764**	**△ 1,605,538**	**1,121,827**
4 固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
5 資産評価差額	―	―	―
6 無償所管換等	△ 95,000	51,828	51,828
7 他団体出資等分	―	―	―
8 比例連結割合変更に伴う差額	―	―	△ 87,450
9 その他純資産の変動	―	―	△ 1,044
本年度純資産変動額（令和2年度中）	**△ 1,914,764**	**△ 1,553,710**	**1,085,161**
本年度末純資産残高（令和3年3月31日現在）	**104,935,134**	**112,198,946**	**121,080,144**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》

（単位：千円）

期首純資産残高	R2	R1	比較
	106,849,898	107,501,984	△ 652,086
1 純行政コスト（△）	△ 51,834,868	△ 38,179,028	△ 13,655,840
2 財源	50,015,104	37,505,753	12,509,351
（１）税収等	30,840,887	29,393,512	1,447,375
（２）国県等補助金	19,174,217	8,112,241	11,061,976
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	△ 1,819,764	△ 673,275	△ 1,146,489
4 固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
5 資産評価差額	―	―	―
6 無償所管換等	△ 95,000	23,208	△ 118,208
7 他団体出資等分	―	―	―
8 比例連結割合変更に伴う差額	―	―	―
9 その他純資産の変動	―	△ 2,020	2,020
当期純資産変動額	△ 1,914,764	△ 652,086	△ 1,262,678
期末純資産残高	104,935,134	106,849,898	△ 1,914,764

《全　体　会　計》

（単位：千円）

期首純資産残高	R2	R1	比較
	113,752,656	123,445,845	△ 9,693,189
1 純行政コスト（△）	△ 65,373,066	△ 50,845,636	△ 14,527,430
2 財源	63,767,528	51,622,395	12,145,133
（１）税収等	36,818,726	34,937,846	1,880,880
（２）国県等補助金	26,948,803	16,684,549	10,264,254
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	△ 1,605,538	776,760	△ 2,382,298
4 固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
5 資産評価差額	―	―	―
6 無償所管換等	51,828	103,014	△ 51,186
7 他団体出資等分	―	―	―
8 比例連結割合変更に伴う差額	―	―	―
9 その他純資産の変動	―	△ 2,020	2,020
当期純資産変動額	△ 1,553,710	877,754	△ 2,431,464
期末純資産残高	112,198,946	124,323,599	△ 12,124,653

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

※下水道事業会計において令和2年度から地方公営企業法適用により計上基準を変更したため，令和元年度末残高と令和2年度期首残高が一致しておりません。

《連 結 会 計》

（単位：千円）

期首純資産残高	R2	R1	比較
	119,994,983	129,830,793	△ 9,835,810
1 純行政コスト（△）	△ 68,987,878	△ 57,253,910	△ 11,733,968
2 財源	70,109,705	57,895,296	12,214,409
（１）税収等	39,831,532	37,995,530	1,836,002
（２）国県等補助金	30,278,174	19,899,765	10,378,409
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	1,121,827	641,385	480,442
4 固定資産等の変動（内部変動）	―	―	―
5 資産評価差額	―	―	―
6 無償所管換等	51,828	103,026	△ 51,198
7 他団体出資等分	―	―	―
8 比例連結割合変更に伴う差額	△ 87,450	△ 5,171	△ 82,279
9 その他純資産の変動	△ 1,044	△ 4,108	3,064
当期純資産変動額	1,085,161	735,133	350,028
期末純資産残高	121,080,144	130,565,926	△ 9,485,782

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

※下水道事業会計において令和2年度から地方公営企業法適用により計上基準を変更したため，令和元年度末残高と令和2年度期首残高が一致しておりません。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は，「期末純資産残高1,049億3,513万4千円」から「期首純資産残高1,068億4,989万8千円」を引いた『19億1,476万4千円』が令和2年度における純資産の減少した額です。全体会計は，『15億5,371万円』が純資産の減少した額，連結会計は，『10億8,516万1千円』が純資産の増加した額です。

・前年度と比較すると，一般会計等は，特別定額給付金給付事業費補助金などの増加により国県等補助金が増加したものの，純行政コストの増加により，期末純資産残高は減少となりました。全体会計及び連結会計についても，国県等補助金が増加したものの，純行政コストの増加により，期末純資産残高は減少となりました。

（４） 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

令和2年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を，性質の異なる三つの活動「業務活動収支」，「投資活動収支」，「財務活動収支」に区分し，どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

■内容の説明
「業務活動収支」･･･行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
「投資活動収支」･･･学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。
「財務活動収支」･･･公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

（単位：千円）

前年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,573,697	**7,542,379**	**10,541,126**
1 業務活動収支	**2,837,847**	**3,777,156**	**6,823,704**
（１）業務支出	47,520,446	62,623,710	68,032,983
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	19,106,999	22,588,079	27,240,916
うち支払利息支出	146,924	311,056	318,790
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	28,413,447	40,035,631	40,792,067
（２）業務収入	50,358,293	66,496,408	74,952,229
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	30,835,388	36,416,298	39,429,104
②国県等補助金収入（国県支出金など）	18,915,384	26,459,319	29,731,453
③使用料及び手数料収入	250,493	3,109,465	3,302,921
④その他の収入	357,028	511,325	2,488,750
（３）臨時支出	―	134,608	134,608
（４）臨時収入	―	39,066	39,066
2 投資活動収支	**△ 3,702,434**	**△ 4,726,482**	**△ 5,298,512**
（１）投資活動支出	6,647,490	8,488,402	9,324,082
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	4,009,310	6,084,452	6,791,889
②基金積立金支出	1,932,032	2,314,910	2,443,150
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	706,148	89,040	89,042
（２）投資活動収入	2,945,056	3,761,920	4,025,570
①国県等補助金収入	258,833	747,174	804,412
②基金取崩収入	2,344,155	2,345,853	2,518,992
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	342,067	668,892	702,165
3 財務活動収支	**771,452**	**974,490**	**909,116**
（１）財務活動支出	1,713,616	2,297,178	2,451,117
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,481,049	2,064,611	2,217,444
②その他の支出	232,567	232,567	233,673
（２）財務活動収入（市債の発行収入）	2,485,068	3,271,668	3,360,233
①地方債発行収入	2,485,068	3,271,668	3,360,191
②その他の収入	―	―	41
本年度資金収支額（令和2年度中）	**△ 93,136**	**25,164**	**2,434,308**
比例連結割合変更に伴う差額	**―**	**―**	**△ 5,758**
本年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	**3,480,561**	**7,567,543**	**12,969,676**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》　　（単位：千円）

期首資金残高	R2	R1	比較
	3,573,697	3,367,528	206,169
1 業務活動収支	**2,837,847**	**3,419,380**	**△ 581,533**
（1）業務支出	47,520,446	34,674,835	12,845,611
①業務費用支出（人件費･物件費等など）	19,106,999	18,535,104	571,895
うち支払利息支出	146,924	169,686	△ 22,762
②移転費用支出（補助金･扶助費など）	28,413,447	16,139,731	12,273,716
（2）業務収入	50,358,293	38,094,215	12,264,078
①税収等収入（税･地方譲与税･介護保険料など）	30,835,388	29,407,433	1,427,955
②国県等補助金収入（国県支出金など）	18,915,384	7,793,851	11,121,533
③使用料及び手数料収入	250,493	292,255	△ 41,762
④その他の収入	357,028	600,675	△ 243,647
（3）臨時支出	—	—	—
（4）臨時収入	—	—	—
2 投資活動収支	**△ 3,702,434**	**△ 2,318,710**	**△ 1,383,724**
（1）投資活動支出	6,647,490	7,819,712	△ 1,172,222
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	4,009,310	5,529,071	△ 1,519,761
②基金積立金支出	1,932,032	2,033,215	△ 101,183
③その他の支出（貸付金･投資及び出資金など）	706,148	257,426	448,722
（2）投資活動収入	2,945,056	5,501,002	△ 2,555,946
①国県等補助金収入	258,833	318,390	△ 59,557
②基金取崩収入	2,344,155	4,883,906	△ 2,539,751
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	342,067	298,706	43,361
3 財務活動収支	**771,452**	**△ 894,501**	**1,665,953**
（1）財務活動支出	1,713,616	1,839,101	△ 125,485
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,481,049	1,655,722	△ 174,673
②その他の支出	232,567	183,378	49,189
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	2,485,068	944,600	1,540,468
①地方債発行収入	2,485,068	944,600	1,540,468
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	**△ 93,136**	**206,169**	**△ 299,305**
期末資金残高	**3,480,561**	**3,573,697**	**△ 93,136**

《全　体　会　計》　　（単位：千円）

期首資金残高	R2	R1	比較
	7,542,379	6,652,091	890,288
1 業務活動収支	**3,777,156**	**5,527,183**	**△ 1,750,027**
（1）業務支出	62,623,710	49,036,955	13,586,755
①業務費用支出（人件費･物件費等など）	22,588,079	22,104,671	483,408
うち支払利息支出	311,056	345,772	△ 34,716
②移転費用支出（補助金･扶助費など）	40,035,631	26,932,283	13,103,348
（2）業務収入	66,496,408	54,564,137	11,932,271
①税収等収入（税･地方譲与税･介護保険料など）	36,416,298	34,996,303	1,419,995
②国県等補助金収入（国県支出金など）	26,459,319	15,532,153	10,927,166
③使用料及び手数料収入	3,109,465	3,227,118	△ 117,653
④その他の収入	511,325	808,563	△ 297,238
（3）臨時支出	134,608	—	134,608
（4）臨時収入	39,066	—	39,066
2 投資活動収支	**△ 4,726,482**	**△ 4,113,757**	**△ 612,725**
（1）投資活動支出	8,488,402	10,452,128	△ 1,963,726
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	6,084,452	8,128,197	△ 2,043,745
②基金積立金支出	2,314,910	2,255,801	59,109
③その他の支出（貸付金･投資及び出資金など）	89,040	68,130	20,910
（2）投資活動収入	3,761,920	6,338,371	△ 2,576,451
①国県等補助金収入	747,174	1,142,323	△ 395,149
②基金取崩収入	2,345,853	4,885,677	△ 2,539,824
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	668,892	310,371	358,521
3 財務活動収支	**974,490**	**△ 523,138**	**1,497,628**
（1）財務活動支出	2,297,178	2,401,938	△ 104,760
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,064,611	2,218,559	△ 153,948
②その他の支出	232,567	183,378	49,189
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	3,271,668	1,878,800	1,392,868
①地方債発行収入	3,271,668	1,878,800	1,392,868
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	**25,164**	**890,288**	**△ 865,124**
期末資金残高	**7,567,543**	**7,542,379**	**25,164**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》　　（単位：千円）

期首資金残高	R2	R1	比較
	10,541,126	10,046,124	495,002
1 業務活動収支	**6,823,704**	**5,444,693**	**1,379,011**
（1）業務支出	68,032,983	57,625,135	10,407,848
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	27,240,916	27,156,965	83,951
うち支払利息支出	318,790	354,560	△ 35,770
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	40,792,067	30,468,170	10,323,897
（2）業務収入	74,952,229	63,069,840	11,882,389
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	39,429,104	38,053,987	1,375,117
②国県等補助金収入（国県支出金など）	29,731,453	18,733,624	10,997,829
③使用料及び手数料収入	3,302,921	3,435,016	△ 132,095
④その他の収入	2,488,750	2,847,213	△ 358,463
（3）臨時支出	134,608	―	134,608
（4）臨時収入	39,066	―	39,066
2 投資活動収支	**△ 5,298,512**	**△ 4,332,512**	**△ 966,000**
（1）投資活動支出	9,324,082	10,937,537	△ 1,613,455
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	6,791,889	8,535,365	△ 1,743,476
②基金積立金支出	2,443,150	2,334,039	109,111
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	89,042	68,133	20,909
（2）投資活動収入	4,025,570	6,605,026	△ 2,579,456
①国県等補助金収入	804,412	1,156,068	△ 351,656
②基金取崩収入	2,518,992	5,074,889	△ 2,555,897
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	702,165	374,069	328,096
3 財務活動収支	**909,116**	**△ 618,185**	**1,527,301**
（1）財務活動支出	2,451,117	2,560,417	△ 109,300
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,217,444	2,372,799	△ 155,355
②その他の支出	233,673	187,619	46,054
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	3,360,233	1,942,233	1,418,000
①地方債発行収入	3,360,191	1,942,172	1,418,019
②その他の収入	41	61	△ 20
当期資金収支額	**2,434,308**	**493,997**	**1,940,311**
比例連結割合変更に伴う差額	**△ 5,758**	**1,006**	**△ 6,764**
期末資金残高	**12,969,676**	**10,541,126**	**2,428,550**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については，業務活動収支28億3,784万7千円，固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス37億243万4千円，財務活動収支は7億7,145万2千円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス9,313万6千円となり，当年度末資金残高は34億8,056万1千円となりました。前年と比べ業務活動収支が減少しています。また，地方債発行収入が増加し，償還支出を上回ったため財務活動収支は，増加しました。

・全体会計については，業務活動収支37億7,715万6千円，投資活動収支マイナス47億2,648万2千円，財務活動収支9億7,449万円となり，資金収支はプラス2,516万4千円，当年度末資金残高は75億6,754万3千円となりました。

・連結会計については，業務活動収支68億2,370万4千円，投資活動収支マイナス52億9,851万2千円，財務活動収支9億911万6千円となり，資金収支は24億3,430万8千円，当年度末資金残高は129億6,967万6千円となりました。

4.令和2年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の状況	①市民１人当たり資産額	137万9千円	182万2千円	195万4千円
	②歳入額対資産比率	2.22年分	2.15年分	2.01年分
	③有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	55.0%	47.4%	48.6%
資産と負債の比率	①純資産比率	79.6%	64.4%	64.8%
	②社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	9.6%	15.1%	15.5%
負債の状況	①市民１人当たり負債額	28万1千円	64万8千円	68万7千円
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△11億2,978万6千円	△6億6,921万3千円	17億6,814万円
	③債務償還比率（参考）	384.5%	―	―
行政コストの状況	①市民１人当たり行政コスト	54万3千円	68万4千円	72万2千円
	②市民１人当たり人件費	6万円	6万4千円	9万円
	③市民１人当たり減価償却費	5万2千円	6万8千円	7万2千円
	④市民１人当たり補助金等	20万6千円	34万6千円	35万3千円
受益者負担の状況	①受益者負担比率	1.2%	5.5%	7.9%

※市民1人当たりの数値については，令和3年1月1日現在の市民基本台帳人口95,537人を用いています。

５．分析比率の意味・内容について

Ⅰ　資産の状況　「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民１人当たり資産額（全体会計）　　R1　174万8千円

資産合計 ／住民基本台帳人口（※）

174,104,374千円 ／ 95,537人 ＝ 182万2千円

市が所有する資産額を住民人口で除して，１人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は，令和 3 年 1 月 1 日現在の 95,537 人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計）　　R1　2.41年分

資産合計 ／ （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

174,104,374千円 ／ （73,569,062千円＋7,542,379千円） ＝ 2.15年分

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が，歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計）　　R1　50.6%

有形固定資産の減価償却累計額 ／ 取得価額等

108,305,585 千円 ／ 228,477,315 千円 ＝ 47.4%

土地，物品及び建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合，年度末における資産が全体として耐用年数に対し取得からどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

Ⅱ　資産と負債の比率　「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計）　　R1　74.4%

純資産合計 ／ 資産合計

112,198,946千円 ／ 174,104,374千円 ＝ 64.4%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので，負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため，純資産の変動は，将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計）　　R1　14.6%

（地方債合計－特例地方債） ／ （有形固定資産＋無形固定資産）

(27,197,629千円－4,240,825千円）／（152,052,413千円＋1,399千円）＝ 15.1%

市の所有する社会資本等の財源のうち，将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより，社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど，将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ　負債の状況　「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民１人当たり負債額（全体会計）　R1　44万7千円

負債額 ／ 住民基本台帳人口

61,905,427千円 ／ 95,537人 ＝ 64万8千円

負債（将来世代の負担）が市民１人当たりいくらあるのかを表し，市民１人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

Ⅰ．資産の状況の指標①「市民１人当たり資産額」と比較すると負債額の約2.81倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計）　R1　△870,678千円

業務活動収支 ＋ 支払利息支出 ＋ 投資活動収支 ＋ 基金積立支出 － 基金取崩収入

3,777,156千円 + 311,056千円 + (△4,726,482千円) + 2,314,910千円 － 2,345,853千円 ＝ △669,213千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい，地方債等の元利償還額を除いた歳出と，地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には，経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず，持続可能な財政運営であるといえます。

しかしながら，公共資産投資は大部分が起債や基金の取り崩しにより賄われるため，一時的にマイナスとなることもありますが，住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は，起債に過度に依存しすぎない状況であり，基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③ 債務償還比率（一般会計等）＜参考指標＞　R1　306.6%

（将来負担額－充当可能財源）／ 経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等

(34,127,114千円－10,945,772千円）／（25,494,230千円－19,465,944千円）

＝384.5%

地方債や退職手当引当金といった実質債務の償還に充当できる一般財源(経常的な業務活動の黒字分）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは，債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ　行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民１人当たり行政コスト（全体会計）　R1　53万2千円

純行政コスト ／ 住民基本台帳人口

65,373,066千円 ／ 95,537人 ＝ 68万4千円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は，市民１人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 市民１人当たり人件費（全体会計）　　R1　5万9千円

人件費 ／ 住民基本台帳人口

6,068,261千円 ／ 95,537人＝ 6万4千円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民１人当たりのコストを計算したものです。人件費には，議員や職員，会計年度任用職員にいたるまで，実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 市民１人当たり減価償却費（全体会計）　　R1　5万9千円

減価償却費 ／ 住民基本台帳人口

6,491,846千円 ／ 95,537人＝ 6万8千円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が，市民１人当たりいくらになるかを表しています。

④ 市民１人当たり補助金等（全体会計）　　R1　20万9千円

補助金等／ 住民基本台帳人口

33,060,425千円 ／ 95,537人＝ 34万6千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが，市民１人当たりいくらになるかを表しています。

Ⅴ　受益者負担の状況「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

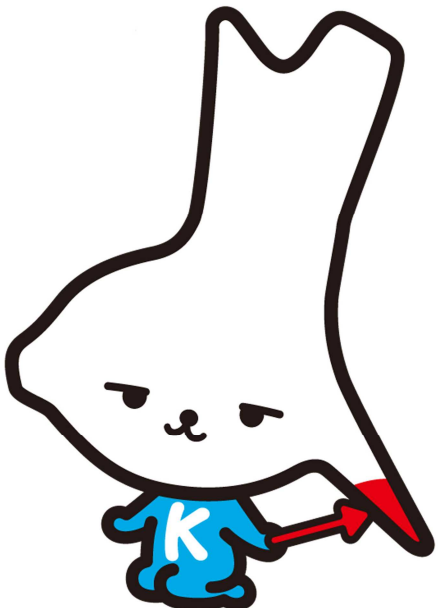
① 受益者負担比率（全体会計）　　R1　7.6%

経常収益 ／ 経常費用

3,837,366 千円 ／ 69,236,312 千円 ＝ 5.5%

地方公共団体の経常費用のうち，サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市